

ひたちなか海浜鉄道湊線延伸事業について

ひたちなか市のまちづくり

本市では、高齢化や人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、4つの都市拠点（中心市街地・佐和駅周辺地区・那珂湊地区・ひたちなか地区）に行政・医療・商業などの都市機能を集積し、周辺に広がる居住地域から市内外に行き来しやすいように交通網を構築する「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを進めています。

中心市街地から那珂湊地区、そして、ひたちなか地区を直接つなぐ本事業は、単なる大型の公共事業ではなく、様々な相乗効果による「市全体の活性化につながるまちづくり事業」として位置づけています。



湊線延伸事業の必要性

市では、ひたちなか海浜鉄道が開業して以降、おらが湊鉄道応援団や商工会議所など多くの関係者と連携しながら、様々な支援を行い、厳しい経営状況を乗り越え現在に至っています。しかしながら、沿線地域の人口減少により、今後の利用者減少が予測され、安定的な運営に向けた課題が懸念されています。

このため、国営ひたち海浜公園来園者の需要や工業団地通勤者の需要を湊線利用に取り込むことで、ひたちなか海浜鉄道の経営安定化と利便性の更なる向上を図り、地域の生活に欠かせない湊線を将来に引き継ぐことを目的に「湊線鉄道事業再構築実施計画」に基づいて、延伸事業に取り組むこととしました。



期待される効果

湊線を将来に引き継ぐため、ひたちなか海浜鉄道では「湊線の延伸（裏面「計画平面図」参照）」を推進し、ひたちなか市は「延伸効果を相乗的に高める取組み」を進めます。これらの取組みを一体的に進めることで、3つの効果が期待されます。

地域の生活に欠かせない湊線を将来に引き継ぐため…

湊線の延伸 × 延伸効果を相乗的に高める取組み
【海浜鉄道】 × 【市】

- ①「職・住・育」を支える基盤の確保
- ②「オーバーツーリズム」の影響緩和
- ③「地域経済」の活性化



湊線の延伸にかかる財源内訳

湊線延伸（第1工区）にかかる事業費は約59億円です。

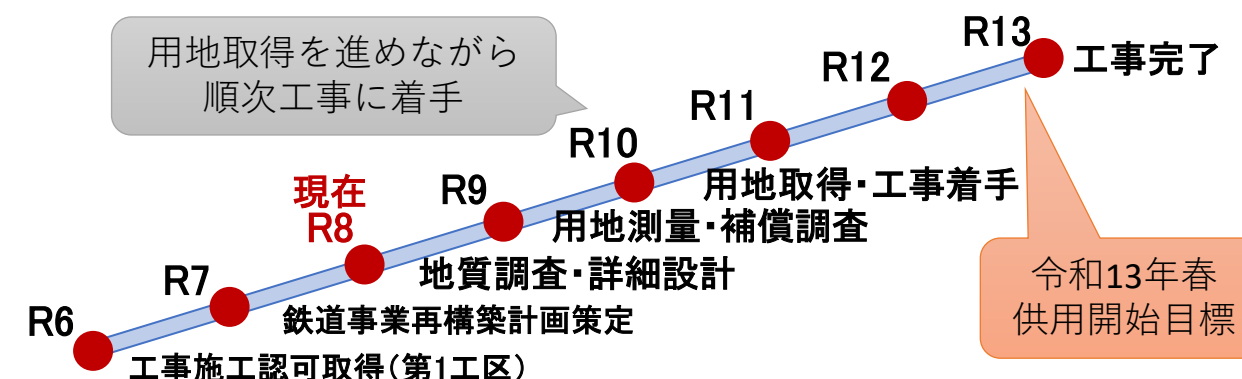
ひたちなか海浜鉄道は用地取得等にかかる費用を負担し、市は鉄道施設の整備費を負担します。また、社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、市の負担の1/2の金額について国から支援を受けます。さらに、県からも市負担分の一部について支援を受けます。

延伸事業費 59.23億円			
海浜鉄道 18億円	市 41.23億円		
	国支援分 20.61億円	20.62億円	
		市負担分※1	県支援分※2

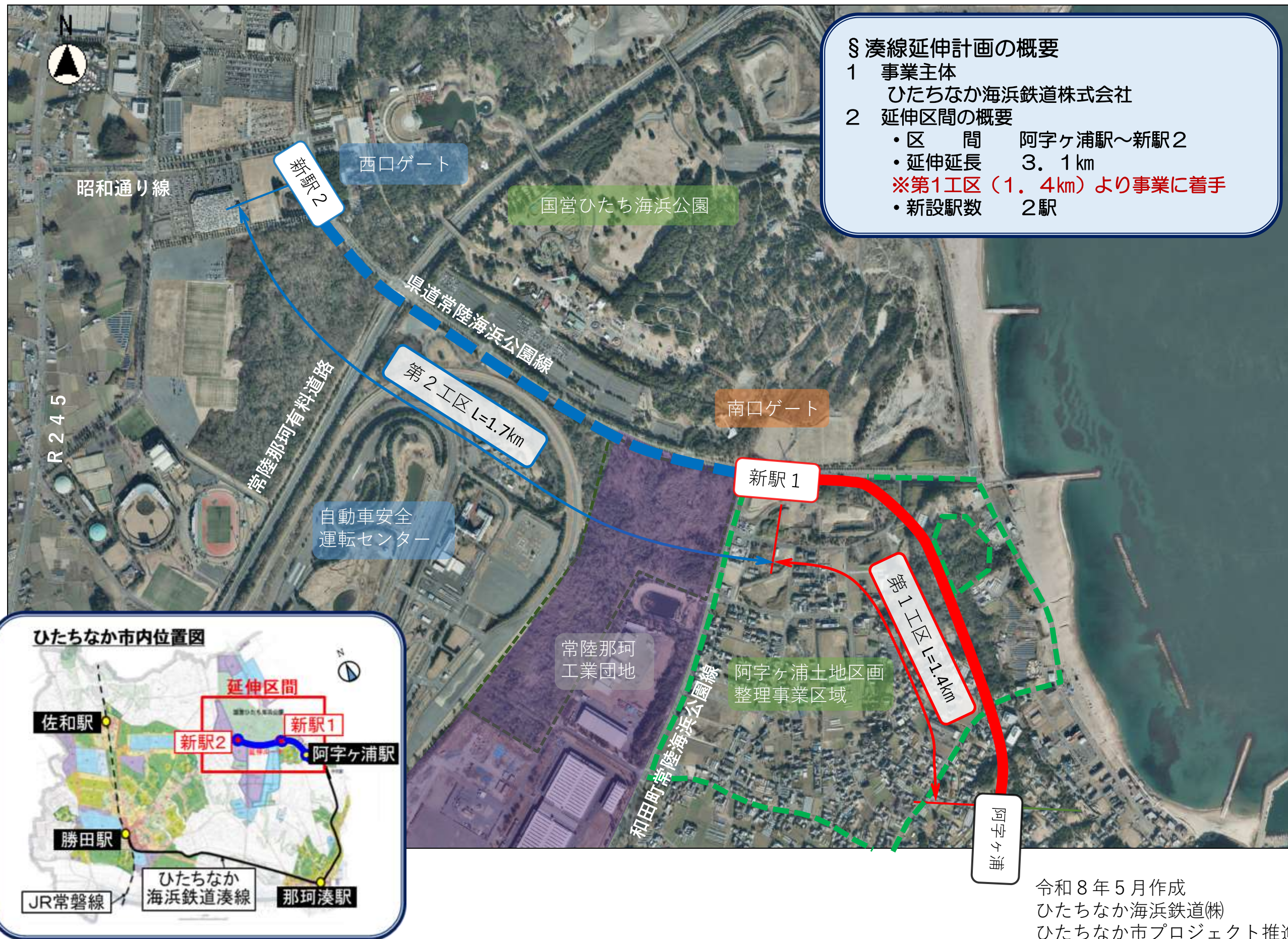
※1 市負担分は地方債（借入）を100%充当可能であり、単年度での一般財源負担はありません。また、借り入れた地方債の返済額については、その一部（45%）が国から普通交付税として措置されるため、後年度における市の実質的な財政負担の軽減が図られる仕組みとなっています。

※2 県からの支援額は、毎年度の事業費に応じて決定されます。

整備スケジュール（目標）



ひたちなか海浜鉄道湊線延伸計画平面図



§ 湊線延伸計画の概要

1 事業主体

ひたちなか海浜鉄道株式会社

2 延伸区間の概要

・区間 阿字ヶ浦駅～新駅2

・延伸延長 3.1 km

※第1工区（1.4 km）より事業に着手

・新設駅数 2駅

ひたちなか市内位置図

